

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 8日

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6472

本社所在都道府県

(URL http://www.ntn.co.jp)

大阪府

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 田村直行

TEL (06) 6443 - 5001

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	116,974	4.4	2,886	17.6	1,652	24.4
13年9月中間期	122,367	6.5	2,454	23.3	2,185	41.0
14年3月期	235,845	11.2	3,363	56.8	2,055	73.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,246	50.7	2.69	
13年9月中間期	2,525	7.5	5.45	
14年3月期	810	84.3	1.75	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 462,909,052株 13年9月中間期 463,056,775株 14年3月期 463,041,539株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	2.50		-	
13年9月中間期	3.00		-	
14年3月期	-		5.50	

(注) 14年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	361,005		130,150		36.1	281.22
13年9月中間期	365,923		132,804		36.3	286.80
14年3月期	354,277		130,086		36.7	280.96

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 462,804,875株 13年9月中間期 463,056,775株 14年3月期 463,001,024株
 期末自己株式数 14年9月中間期 251,900株 14年3月期 55,751株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
	237,000		3,300		2,600	2.50	5.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円62銭

*業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日)	前年中間期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
資 産 の 部	361,005	365,923	354,277
流 動 資 産	160,363	165,533	157,222
現 金 及 び 預 金	11,502	11,260	10,984
受 取 手 形	15,678	19,217	16,463
有 価 証 券	53,075	53,590	52,223
製 品 及 び 仕 掛 品	6,997	6,990	4,994
原 材 料	38,819	44,267	39,664
繰 上 税 金 資 産	5,173	5,125	5,318
未 収 入 金	1,665	1,583	1,185
短 期 貸 付 金 産 金	4,561	3,901	3,875
そ の 他 流 動 資 産	22,413	19,622	21,959
貸 倒 引 当 金	725	905	568
	249	931	15
固 定 資 産	200,642	200,389	197,054
(有形固定資産)	(89,456)	(93,094)	(90,633)
建 物 及 び 構 築 物	25,420	26,922	26,003
機 械 装 置	43,158	45,412	44,677
工 具 器 具 及 び 備 品	4,413	4,526	4,333
土 地	14,708	14,718	14,708
建 設 仮 勘 定	1,755	1,513	910
(無形固定資産)	(960)	(1,094)	(1,025)
ソ フ ト ウ ェ ア	855	981	915
電 話 加 入 権	62	64	64
そ の 他 無 形 固 定 資 産	42	48	45
(投資等)	(110,225)	(106,201)	(105,396)
投 資 有 価 証 券	18,628	20,849	19,177
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	65,978	61,648	61,648
長 期 前 払 費 用 産 資 産	35	31	32
繰 上 税 金 資 産	23,548	21,236	22,346
そ の 他 投 資 資 産	2,173	2,494	2,345
貸 倒 引 当 金	139	59	154
合 計	361,005	365,923	354,277

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 期 (平成14年3月31日)
負 債 の 部	230,855	233,118	224,190
流 動 負 債	98,601	101,137	92,514
支 払 手 形	24,388	25,636	23,215
買 期 掛 借 入 金	32,520	31,573	28,648
短 未 期 掛 借 入 金	27,300	28,900	27,900
未 払 法 人 税 金	11,197	11,534	10,704
未 払 の 他 流 動 負 債	1,948	1,814	47
	1,244	1,678	1,998
固 定 負 債	132,254	131,980	131,675
社 債 債 金	40,000	40,000	40,000
転 換 借 入 債 金	30,000	30,000	30,000
長 期 借 付 引 当 金	1,600	600	1,000
退 職 給 付 引 当 金	60,178	60,891	60,164
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	456	469	490
そ の 他 固 定 負 債	20	20	20
資 本 の 部	130,150	132,804	130,086
(資 本 金)	-	39,599	39,599
(法 定 備 金)	-	61,261	61,261
(資 本 準 備 金)	-	52,622	52,622
(資 利 益 準 備 金)	-	8,639	8,639
(特 別 償 却 準 備 金)	-	30,913	27,809
(特 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金)	-	240	240
(別 途 積 立 金)	-	685	685
(中 間 (当 期) 未 処 分 利 益)	-	23,009	23,009
((うち中 間 (当 期) 純 利 益))	-	6,977	3,873
((その他有 価 証 券 評 価 差 額 金))	-	2,525	810
((自 己 株 式))	-	1,029	1,430
	-	-	14
(資 本 金)	39,599	-	-
(資 本 準 備 金)	52,622	-	-
(資 本 益 準 備 金)	52,622	-	-
(利 益 準 備 金)	36,537	-	-
(特 別 償 却 準 備 金)	8,639	-	-
(特 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金)	203	-	-
(別 途 積 立 金)	669	-	-
(中 間 未 処 分 利 益)	23,009	-	-
((うち中 間 純 利 益))	4,015	-	-
((その他有 価 証 券 評 価 差 額 金))	1,246	-	-
((自 己 株 式))	1,490	-	-
	99	-	-
合 計	361,005	365,923	354,277

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		
		〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕		〔 自 平成 13年4月 1日 〕 〔 至 平成 13年9月30日 〕		〔 自 平成 13年4月 1日 〕 〔 至 平成 14年3月31日 〕		
経常損益の部	営業収益		%		%		%	
	売上高	116,974	100.0	122,367	100.0	235,845	100.0	
	営業費用	114,088	97.5	119,912	98.0	232,482	98.6	
	売上原価	(96,744)	(82.7)	(101,779)	(83.2)	(196,922)	(83.5)	
	販売費及び一般管理費	(17,343)	(14.8)	(18,132)	(14.8)	(35,559)	(15.1)	
	営業利益	2,886	2.5	2,454	2.0	3,363	1.4	
	営業外損益の部	営業外収益	2,043	1.7	1,728	1.4	3,081	1.3
		受取利息及び配当金	(1,414)	(1.2)	(1,184)	(1.0)	(1,896)	(0.8)
		雑収入	(628)	(0.5)	(543)	(0.4)	(1,185)	(0.5)
		営業外費用	3,277	2.8	1,996	1.6	4,389	1.8
支払利息		(723)	(0.6)	(735)	(0.6)	(1,456)	(0.6)	
雑損失	(2,554)	(2.2)	(1,261)	(1.0)	(2,933)	(1.2)		
経常利益		1,652	1.4	2,185	1.8	2,055	0.9	
特別損益の部	特別利益	-	-	2,727	2.2	3,233	1.4	
	固定資産売却益	(-)	(-)	(2,727)	(2.2)	(3,233)	(1.4)	
	特別損失	-	-	1,256	1.0	4,598	2.0	
	貸倒引当金繰入額等	(-)	(-)	(1,256)	(1.0)	-	-	
	投資有価証券評価損	(-)	(-)	-	-	(3,376)	(1.5)	
	子会社整理損失	(-)	(-)	-	-	(1,221)	(0.5)	
税引前中間(当期)純利益		1,652	1.4	3,656	3.0	689	0.3	
法人税、住民税及び事業税		2,129	1.8	1,858	1.5	1,600	0.7	
法人税等調整額		1,723	1.5	727	0.6	1,721	0.7	
中間(当期)純利益		1,246	1.1	2,525	2.1	810	0.3	
前期繰越利益		2,769		4,451		4,451		
中間配当額		-		-		1,389		
中間(当期)未処分利益		4,015		6,977		3,873		

中間財務諸表作成の基本となる事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）..... 定 額 法

建物以外 定 率 法

無形固定資産 定 額 法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。

7. 消費税等の会計処理 税 抜 方 式

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の「有価証券」に含めて計上しておりました自己株式は当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。なお、前中間会計期間末の「有価証券」に含めて計上しておりました自己株式は0百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	277,931百万円	271,290百万円	274,218百万円

2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

	当中間期	前年中間期	前 期
受取手形		481百万円	537百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
(1) 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物及び構築物	建物及び構築物	建物及び構築物
取得価額相当額	2,631 百万円	2,631 百万円	2,631 百万円
減価償却累計額相当額	1,257 百万円	1,139 百万円	1,198 百万円
期末残高相当額	1,374 百万円	1,491 百万円	1,432 百万円
	工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	1,130 百万円	1,790 百万円	1,692 百万円
減価償却累計額相当額	879 百万円	1,217 百万円	1,294 百万円
期末残高相当額	250 百万円	572 百万円	397 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	281 百万円	443 百万円	368 百万円
一年超	1,342 百万円	1,621 百万円	1,461 百万円
合計	1,624 百万円	2,064 百万円	1,830 百万円
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	205 百万円	238 百万円	474 百万円
減価償却費相当額	205 百万円	238 百万円	474 百万円
減価償却費相当額の算定方法			
定額法によっております。			

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額

及び期末残高

	機械装置	機械装置	機械装置
取得価額	69 百万円	69 百万円	69 百万円
減価償却累計額	58 百万円	56 百万円	57 百万円
期末残高	10 百万円	12 百万円	11 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	6 百万円	7 百万円	6 百万円
一年超	20 百万円	27 百万円	24 百万円
合計	27 百万円	34 百万円	31 百万円
受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	3 百万円	4 百万円	8 百万円
減価償却費	1 百万円	2 百万円	3 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

一年以内	11 百万円	11 百万円	11 百万円
一年超	128 百万円	139 百万円	134 百万円
合計	139 百万円	150 百万円	145 百万円